

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 産業振興課 農業振興係 宮田 裕行	評価責任者 (担当課長)	産業振興課長 吉岡 昭人
----------	--------------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	数量調整円滑化推進事業(水田農業経営確立対策事業補助金)		② 整理番号	03010403-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	元気にぎわいのまちづくり		
	節	特性を活かした地域づくり		
	項	農業の振興		
	号	水田を中心とした土地利用型農業活性化対策の推進		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	奈良県米需給調整総合対策事業推進費補助金交付要綱(数量調整円滑化推進事業分)			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	平成14年12月に決定した「米政策改革大綱」において、米を取り巻く環境の変化に応じ、消費者重視、市場重視の考え方に立って、需給に即応した米づくりの推進を通じて、水田農業経営の安定と発展を図り、生産調整方針の作成運用に関する助言、指導、生産目標数量の通知と生産調整実施者の確認に取り組むため。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市全地域の農家
③ 手段 (どのようなやり方で)	県から通知される米の市町村生産目標数量を各農家に分配及び通知し、現地確認をする。 ①シロナの作付9,000円／10a②シロナを除く市特産野菜の作付7,000円／10a③販売を目的とした転作作物の作付5,000円／10a④③を除く500㎡以上の転作作物の作付2,000円／10a
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	需要に応じた売れる米づくり計画的生産を図るとともに、本市の水田農業ビジョンに基づく水田農業構造改革交付金と連携して、農業の担い手育成、確保、地域の特性を活かした産地づくり、担い手への農地利用集積を進め、農業経営の安定と発展を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	3,186	3,152	3,001	2,577	(予算) 3,300
② 概算人件費	(0.00) 3,611	(0.00) 3,645	(0.00) 3,658	(0.00) 3,484	
一般職員(職員数)	3,191	3,225	3,238	3,064	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)	420	420	420	420	
③ 合 計 (① + ②)	6,797	6,797	6,659	6,061	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	216	194	190	173	
⑤ 一般財源 (③ - ④)	6,581	6,603	6,469	5,888	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 実施面積	対象全農地面積	404.55 ha	396.92 ha	394.39 ha	389.62 ha
	②					
成果指標	① 達成面積	転作実施面積	122.74 ha	116.93 ha	120.55 ha	117.61 ha
	②					
効率指標	① 10a当たりのコスト	総事業費／実施面積	1,680 円	1,712 円	1,688 円	1,556 円
	②	一般財源／実施面積	1,626 円	1,663 円	1,640 円	1,511 円

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	市から各農家組合長を通じ、各農家へ米の生産調整の指導を行っており、水田農業経営の安定と発展を図るためには妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	各農家組合長から各農家へ周知してもらっているが米の生産調整未達成者がいるので、もう少し成果を上げる必要がある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	未達成者が達成意欲が出るような助成金の見直しを行う必要があるが、生産調整に係るコストとしては、適当なものである。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）